

貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	26,467,241,067	26,893,862,206	△ 426,621,139
有形固定資産	21,521,372,750	21,737,954,257	△ 216,581,507
土地	4,673,519,920	4,673,519,920	0
建物	12,179,532,920	12,634,403,111	△ 454,870,191
構築物	628,796,553	671,198,058	△ 42,401,505
教育研究用機器備品	838,797,475	917,942,124	△ 79,144,649
管理用機器備品	69,035,910	68,250,186	785,724
図書	2,808,841,700	2,767,572,027	41,269,673
車両	5,968,272	5,068,831	899,441
建設仮勘定	316,880,000	0	316,880,000
特定資産	1,051,866,000	1,001,866,000	50,000,000
第2号基本金引当特定資産	62,100,000	62,100,000	0
記念事業引当特定資産	312,500,000	312,500,000	0
退職給与引当特定資産	393,400,000	393,400,000	0
施設設備拡充引当特定資産	283,866,000	233,866,000	50,000,000
その他の固定資産	3,894,002,317	4,154,041,949	△ 260,039,632
借地権	6,000,000	6,000,000	0
電話加入権	2,080,336	2,080,336	0
敷金	3,049,800	1,473,000	1,576,800
ソフトウェア	25,655,852	34,142,263	△ 8,486,411
長期前払金	6,999,929	9,803,550	△ 2,803,621
有価証券	3,850,216,400	4,100,542,800	△ 250,326,400
流動資産	5,533,737,474	4,732,014,810	801,722,664
現金預金	3,732,697,514	3,527,872,728	204,824,786
未収入金	151,328,731	162,272,833	△ 10,944,102
貯蔵品	15,873,593	12,954,254	2,919,339
有価証券	1,600,000,000	1,000,000,000	600,000,000
前払金	33,837,636	28,914,995	4,922,641
資産の部合計	32,000,978,541	31,625,877,016	375,101,525
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,912,912,656	3,085,674,405	△ 172,761,749
長期借入金	1,405,415,000	1,655,689,000	△ 250,274,000
退職給与引当金	1,507,497,656	1,429,985,405	77,512,251
流動負債	1,435,573,927	1,294,680,267	140,893,660
短期借入金	250,274,000	250,274,000	0
未払金	225,907,856	152,865,767	73,042,089
前受金	706,231,500	769,178,000	△ 62,946,500
預り金	253,160,571	122,362,500	130,798,071
負債の部合計	4,348,486,583	4,380,354,672	△ 31,868,089
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	34,483,167,257	33,842,873,210	640,294,047
第1号基本金	33,974,067,257	33,333,773,210	640,294,047
第2号基本金	62,100,000	62,100,000	0
第4号基本金	447,000,000	447,000,000	0
繰越収支差額	△ 6,830,675,299	△ 6,597,350,866	△ 233,324,433
翌年度繰越収支差額	△ 6,830,675,299	△ 6,597,350,866	△ 233,324,433
純資産の部合計	27,652,491,958	27,245,522,344	406,969,614
負債及び純資産の部合計	32,000,978,541	31,625,877,016	375,101,525

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

- 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、法人・大学及び短大の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,136,257,602 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を減額した金額を計上している。高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 992,015,359 円から岡山県私学振興財団よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

満期保有目的以外の有価証券の評価基準は移動平均法に基づく原価法による。

- たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法による。

- 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 14,075,212,279 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

現金預金	三菱UFJ銀行 自由金利型定期預金	135,000,000 円
土地	日本私立学校振興・共済事業団	395,992,219 円
建物	日本私立学校振興・共済事業団	3,025,441,931 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,657,726,960 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

該当なし

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (令和6年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	800,000,000	848,873,313	48,873,313
（うち満期保有目的の債券）	(300,000,000)	(300,330,000)	(330,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,701,932,400	4,546,005,460	△155,926,940
（うち満期保有目的の債券）	(4,701,932,400)	(4,546,005,460)	(△155,926,940)
合 計	5,501,932,400	5,394,878,773	△107,053,627
（うち満期保有目的の債券）	(5,001,932,400)	(4,846,335,460)	△155,596,940
時価のない有価証券	1,000,150,000		
有価証券合計	6,502,082,400		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	5,001,932,400	4,846,335,460	△155,596,940
株式	—	—	—
投資信託	500,000,000	548,543,313	48,543,313
貸付信託	—	—	—
合 計	5,501,932,400	5,394,878,773	△107,053,627
時価のない有価証券	1,000,150,000		
有価証券合計	6,502,082,400		

※有価証券は、その時価が著しく下落し、回復可能性がないと認められる場合には、時価で評価している。回復可能性がないと認められる場合とは、その時価が帳簿価額の50%以上下落した場合または、2期連続して30%以上50%未満下落した場合である。

- | | |
|---|------|
| (2) 偶発債務 | 該当なし |
| (3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている
所有権移転外ファイナンス・リース取引 | 該当なし |
| (4) 関連当事者との取引 | 該当なし |
| (5) 後発事象 | 該当なし |
| (6) 学校法人間の財務取引 | 該当なし |